



平成30年6月29日

各位

会社名 株式会社マーキュリアインベストメント  
代表者名 代表取締役 豊島 俊弘  
(コード番号: 7190 東証第一部)  
問合せ先 執行役員 営業 I R 部長 中井 竜馬  
(TEL. 03-3500-9870)

## 親会社等の決算に関するお知らせ

当社の親会社等（その他の関係会社）である株式会社日本政策投資銀行が平成30年3月期決算を発表しましたので、下記のとおり、お知らせいたします。

### 記

- |              |                         |
|--------------|-------------------------|
| 1. 親会社等の名称   | 株式会社日本政策投資銀行            |
| 2. 本店所在地     | 東京都千代田区大手町一丁目9番6号       |
| 3. 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 渡辺 一            |
| 4. 資本金       | 1兆4億24百万円（平成30年3月31日現在） |

### 【添付書類】

株式の所有者別状況・大株主の状況・役員の状況

平成30年3月期 財務諸表の概要

- ・ 連結貸借対照表
- ・ 連結損益計算書
- ・ 連結包括利益計算書
- ・ 連結株主資本等変動計算書
- ・ 連結キャッシュ・フロー計算書
- ・ 貸借対照表
- ・ 損益計算書
- ・ 株主資本等変動計算書

以上

【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 1株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	1	—	—	—	—	—	—	1	—
所有株式数（単元）	43,632,360	—	—	—	—	—	—	43,632,360	—
所有株式数の割合（%）	100.00	—	—	—	—	—	—	100.00	—

（注）定款において1単元の株式数の定めが無いことから、株式数をもって単元数としております。

【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
財務大臣	東京都千代田区霞が関三丁目1番1号	43,632	100.00
計	—	43,632	100.00

【役員 の 状況】

男性14名 女性 1 名 (役員のうち女性の比率6.7%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)	—	木下 康司	昭和32年3月28日生	昭和54年4月 大蔵省入省 平成25年6月 財務事務次官 平成27年6月 当行代表取締役副社長・副社長 執行役員 平成30年6月 当行代表取締役会長 (現職)	(注)1	—
取締役社長 (代表取締役)	—	渡辺 一	昭和33年10月31日生	昭和56年4月 日本開発銀行入行 平成16年6月 日本政策投資銀行秘書役 平成19年6月 同行都市開発部長 平成20年10月 当行都市開発部長 平成21年6月 当行執行役員経営企画部長 平成23年6月 当行取締役常務執行役員 平成27年6月 当行代表取締役副社長・副社長 執行役員 平成30年6月 当行代表取締役社長・社長執行 役員 (現職)	(注)1	—
取締役 副社長 (代表取締役)	—	菊池 伸	昭和35年12月8日生	昭和59年4月 日本開発銀行入行 平成20年3月 日本政策投資銀行 新事業・技術投資グループ長 平成20年10月 当行新事業・技術投資グループ 長 平成21年6月 当行企業投資グループ長 平成22年1月 株式会社日本航空インターナシ ョナル (出向) 平成22年4月 当行企業投資グループ長 平成22年6月 当行執行役員企業投資グループ 長兼投資開発グループ長 平成23年5月 当行執行役員企業投資グループ 長 平成23年6月 当行執行役員経営企画部長 平成25年6月 当行常務執行役員 平成27年2月 当行取締役常務執行役員 平成30年6月 当行代表取締役副社長・副社長 執行役員 (現職)	(注)1	—
取締役	常務 執行役員	富井 聡	昭和37年11月7日生	昭和60年4月 日本開発銀行入行 平成20年3月 日本政策投資銀行 企業ファイナンスIIグループ長 平成20年10月 当行企業ファイナンスIIグルー プ長 平成21年6月 当行企業ファイナンスグループ 長 平成22年5月 当行執行役員企業ファイナンス グループ長 平成23年6月 当行常務執行役員企業ファイナ ンスグループ長 平成24年4月 当行常務執行役員企業投資グル ープ長 平成26年3月 当行常務執行役員企業投資部長 平成26年10月 当行常務執行役員 平成27年6月 当行取締役常務執行役員 (現職)	(注)1	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務 執行役員	福田 健吉	昭和35年11月10日生	昭和58年4月 日本開発銀行入行 平成19年4月 日本政策投資銀行総務部審議役 平成20年3月 同行経営企画部審議役 平成20年10月 当行管理部長 平成21年6月 当行中国支店長 平成24年6月 当行執行役員人事部長 平成26年6月 当行常務執行役員 (関西支店長) 平成28年6月 当行取締役常務執行役員 (現職)	(注)1	—
取締役	常務 執行役員	成田 耕二	昭和39年1月16日生	昭和62年4月 大蔵省入省 平成28年6月 中国財務局長 平成29年6月 当行取締役常務執行役員 (現職)	(注)1	—
取締役	常務 執行役員	穴山 眞	昭和38年3月14日生	昭和61年4月 日本開発銀行入行 平成22年6月 当行産業調査部担当部長 平成23年6月 当行産業調査部長 平成25年9月 当行執行役員業務企画部長 平成27年6月 当行常務執行役員 平成30年6月 当行取締役常務執行役員 (現職)	(注)1	—
取締役	常務 執行役員	地下 誠二	昭和38年5月16日生	昭和61年4月 日本開発銀行入行 平成22年6月 当行特命チーム部長 平成23年12月 当行執行役員(特命担当) 平成24年6月 当行特命担当執行役員 平成25年6月 当行執行役員経営企画部長 平成27年6月 当行常務執行役員 平成30年6月 当行取締役常務執行役員 (現職)	(注)1	—
取締役	—	三村 明夫	昭和15年11月2日生	昭和38年4月 富士製鐵株式会社入社 平成12年4月 新日本製鐵株式会社代表取締役 副社長 平成15年4月 同社代表取締役社長 平成20年4月 同社代表取締役会長 平成20年10月 当行取締役(現職) 平成24年10月 新日鐵住金株式会社取締役相談 役 平成25年6月 新日鐵住金株式会社相談役 平成25年11月 新日鐵住金株式会社相談役名譽 会長 平成25年11月 東京商工会議所会頭(現職) 平成25年11月 日本商工会議所会頭(現職) 平成30年6月 新日鐵住金株式会社名誉会長 (現職)	(注)1	—
取締役	—	植田 和男	昭和26年9月20日生	昭和55年7月 ブリティッシュコロンビア大学 経済学部助教授 昭和57年4月 大阪大学経済学部助教授 平成元年4月 東京大学経済学部助教授 平成5年3月 同大学経済学部教授 平成10年4月 日本銀行政策委員会審議委員 平成17年4月 東京大学経済学部教授 平成20年10月 当行取締役(現職) 平成29年4月 共立女子大学新学部設置準備室 長兼国際学部教授(現職) 平成29年4月 東京大学金融教育研究センター センター長(現職)	(注)1	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	—	藏重 敦	昭和38年7月8日生	昭和61年4月 日本開発銀行入行 平成22年6月 当行審査部担当部長 平成23年6月 当行秘書室長 平成25年6月 当行都市開発部長 平成29年6月 当行常勤監査役（現職）	(注)2	—
常勤監査役	—	栗原 美津枝	昭和39年4月7日生	昭和62年4月 日本開発銀行入行 平成23年5月 当行企業金融第4部 医療・生活室長 平成25年4月 当行企業金融第6部長 平成27年2月 当行常勤監査役（現職）	(注)3	—
常勤監査役	—	山崎 俊男	昭和33年2月18日生	昭和57年4月 住友信託銀行株式会社入社 平成22年6月 同社執行役員梅田支店長 平成24年4月 三井住友信託銀行株式会社執行 役員梅田支店長 平成25年5月 同社執行役員梅田支店長兼阪急 梅田支店長 平成26年4月 同社執行役員 平成28年4月 同社常務執行役員 平成29年4月 三井住友トラスト総合サービス 株式会社代表取締役社長 平成30年4月 同社顧問 平成30年6月 当行常勤監査役（現職）	(注)4	—
監査役	—	伊藤 眞	昭和20年2月14日生	昭和46年6月 名古屋大学法学部助教授 昭和58年10月 一橋大学法学部助教授 昭和60年4月 同大学法学部教授 平成5年4月 東京大学大学院法学政治学研究 科教授 平成19年4月 早稲田大学大学院法務研究科客 員教授 平成19年4月 長島・大野・常松法律事務所顧 問（現職） 平成19年6月 東京大学名誉教授 平成19年7月 弁護士登録（第一東京弁護士 会） 平成20年10月 当行監査役（現職） 平成27年4月 日本大学大学院法務研究科客員 教授（現職）	(注)3	—
監査役	—	八田 進二	昭和24年8月3日生	昭和62年4月 富山女子短期大学商経学科助教 教授 平成2年4月 駿河台大学経済学部助教授 平成6年4月 同大学経済学部教授 平成13年4月 青山学院大学経営学部教授 平成17年4月 青山学院大学大学院会計プロフ ェッション研究科教授 平成20年10月 当行監査役（現職） 平成30年4月 青山学院大学名誉教授 平成30年4月 大原大学院大学会計研究科教授 （現職）	(注)3	—
計						—

- (注) 1. 任期は、平成30年6月28日開催の定時株主総会による選任後平成30年度に関する定時株主総会の終結の時までであります。
2. 任期は、平成29年6月29日開催の定時株主総会による選任後平成31年度に関する定時株主総会の終結の時までであります。
3. 任期は、平成28年6月29日開催の定時株主総会による選任後平成31年度に関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 任期は、平成30年6月28日開催の定時株主総会による選任後平成31年度に関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 取締役 三村 明夫及び植田 和男は、社外取締役であります。

6. 監査役 山崎 俊男、伊藤 眞及び八田 進二は、社外監査役であります。
7. 当行では執行役員制度を導入しており、その構成は以下のとおりであります（取締役を兼務する執行役員を除く。）。
- 常務執行役員 8名  
廣實 郁郎、関根 久修、海津 尚夫、篠部 武嗣、池田 良直、津田 雅之、杉元 宣文、清水 博
- 執行役員 6名  
瀬川 隆盛、村上 努、竹ヶ原 啓介、玉越 茂、高澤 利康、窪田 昌一郎
- なお、上記のほか、取締役のうち、5名は執行役員を兼務しております。

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
現金預け金	1,044,104	1,033,907
コールローン及び買入手形	—	463,179
金銭の信託	15,599	11,266
有価証券	1,750,342	1,866,401
貸出金	13,039,526	12,725,235
その他資産	178,490	215,517
有形固定資産	396,982	432,344
建物	18,513	18,682
土地	91,252	91,214
リース資産	188	325
建設仮勘定	5,094	250
その他の有形固定資産	281,933	321,871
無形固定資産	18,717	37,162
ソフトウェア	7,118	6,330
のれん	8,712	23,611
リース資産	3	4
その他の無形固定資産	2,882	7,215
退職給付に係る資産	1,989	2,590
繰延税金資産	362	7,751
支払承諾見返	181,010	201,796
貸倒引当金	△56,213	△44,745
投資損失引当金	△414	△176
資産の部合計	16,570,496	16,952,230
負債の部		
債券	3,016,714	3,086,650
コールマネー及び売渡手形	13,000	—
売現先勘定	55,142	—
借入金	8,472,367	8,574,170
社債	1,695,141	1,846,332
その他負債	112,156	97,951
賞与引当金	5,077	4,931
役員賞与引当金	11	13
退職給付に係る負債	7,973	8,057
役員退職慰労引当金	82	100
偶発損失引当金	40	—
繰延税金負債	25,492	22,104
支払承諾	181,010	201,796
負債の部合計	13,584,211	13,842,110

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
資本金	1,000,424	1,000,424
危機対応準備金	206,529	206,529
特定投資準備金	230,000	330,000
特定投資剰余金	1,813	3,099
資本剰余金	945,466	895,466
利益剰余金	513,758	584,689
株主資本合計	2,897,991	3,020,208
その他有価証券評価差額金	45,017	50,520
繰延ヘッジ損益	33,680	27,955
為替換算調整勘定	△1,271	△1,285
退職給付に係る調整累計額	△484	△29
その他の包括利益累計額合計	76,941	77,161
非支配株主持分	11,352	12,750
純資産の部合計	2,986,284	3,110,120
負債及び純資産の部合計	16,570,496	16,952,230

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
経常収益	285,476	291,792
資金運用収益	190,060	185,653
貸出金利息	162,606	153,698
有価証券利息配当金	19,138	23,223
コールローン利息及び買入手形利息	—	153
預け金利息	15	29
金利スワップ受入利息	8,164	8,553
その他の受入利息	136	△4
役務取引等収益	13,605	14,517
その他業務収益	6,327	6,198
その他経常収益	75,482	85,423
貸倒引当金戻入益	2,904	8,897
償却債権取立益	1,743	3,670
投資損失引当金戻入益	70	—
偶発損失引当金戻入益	—	40
その他の経常収益	70,764	72,814
経常費用	162,944	164,635
資金調達費用	98,073	90,248
債券利息	34,831	33,198
コールマネー利息及び売渡手形利息	△11	△27
売現先利息	△5	△46
借入金利息	58,089	51,894
短期社債利息	764	755
社債利息	4,409	4,482
その他の支払利息	△3	△8
役務取引等費用	567	1,304
その他業務費用	3,358	3,273
営業経費	51,133	59,175
その他経常費用	9,811	10,634
投資損失引当金繰入額	—	8
その他の経常費用	9,811	10,626
経常利益	122,531	127,156
特別利益	186	2,334
固定資産処分益	176	1,604
負ののれん発生益	9	—
持分変動利益	—	729
特別損失	280	65
固定資産処分損	268	34
減損損失	11	31
税金等調整前当期純利益	122,437	129,425
法人税、住民税及び事業税	31,576	38,070
法人税等調整額	3,100	△3,006
法人税等合計	34,677	35,063
当期純利益	87,760	94,361
非支配株主に帰属する当期純利益	121	2,422
親会社株主に帰属する当期純利益	87,639	91,938

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	87,760	94,361
その他の包括利益	△13,039	228
その他有価証券評価差額金	△10,580	2,600
繰延ヘッジ損益	△1,467	△5,935
為替換算調整勘定	△486	△74
退職給付に係る調整額	△400	463
持分法適用会社に対する持分相当額	△104	3,174
包括利益	74,721	94,590
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	74,598	92,159
非支配株主に係る包括利益	123	2,430

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	危機対応準備金	特定投資準備金	特定投資剰余金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,000,424	206,529	130,000	618	995,466	456,591	2,789,629
当期変動額							
政府の出資			50,000				50,000
資本剰余金から特定投資準備金への振替			50,000		△50,000		—
剰余金の配当						△29,277	△29,277
親会社株主に帰属する当期純利益						87,639	87,639
利益剰余金から特定投資剰余金への振替				1,194		△1,194	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	100,000	1,194	△50,000	57,166	108,361
当期末残高	1,000,424	206,529	230,000	1,813	945,466	513,758	2,897,991

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	55,074	34,561	429	△83	89,982	4,588	2,884,200
当期変動額							
政府の出資							50,000
資本剰余金から特定投資準備金への振替							—
剰余金の配当							△29,277
親会社株主に帰属する当期純利益							87,639
利益剰余金から特定投資剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,057	△880	△1,701	△401	△13,041	6,763	△6,277
当期変動額合計	△10,057	△880	△1,701	△401	△13,041	6,763	102,084
当期末残高	45,017	33,680	△1,271	△484	76,941	11,352	2,986,284

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	危機対応準備金	特定投資準備金	特定投資剰余金	資本剰余金	利益剰余金	
当期首残高	1,000,424	206,529	230,000	1,813	945,466	513,758	2,897,991
当期変動額							
政府の出資			50,000				50,000
資本剰余金から特定投資準備金への振替			50,000		△50,000		—
剰余金の配当						△19,721	△19,721
親会社株主に帰属する当期純利益						91,938	91,938
利益剰余金から特定投資剰余金への振替				1,285		△1,285	—
連結子会社の減少に伴う増加						0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	100,000	1,285	△50,000	70,931	122,216
当期末残高	1,000,424	206,529	330,000	3,099	895,466	584,689	3,020,208

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	45,017	33,680	△1,271	△484	76,941	11,352	2,986,284
当期変動額							
政府の出資							50,000
資本剰余金から特定投資準備金への振替							—
剰余金の配当							△19,721
親会社株主に帰属する当期純利益							91,938
利益剰余金から特定投資剰余金への振替							—
連結子会社の減少に伴う増加							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,503	△5,724	△13	455	220	1,398	1,618
当期変動額合計	5,503	△5,724	△13	455	220	1,398	123,835
当期末残高	50,520	27,955	△1,285	△29	77,161	12,750	3,110,120

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	122,437	129,425
減価償却費	6,761	10,023
のれん償却額	442	1,666
負ののれん発生益	△9	—
減損損失	11	31
持分法による投資損益 (△は益)	△4,061	△4,193
持分変動損益 (△は益)	—	△729
貸倒引当金の増減 (△)	△5,315	△11,468
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△179	△238
賞与引当金の増減額 (△は減少)	312	△146
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	1
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	468	△600
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△50	84
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	24	△40
資金運用収益	△190,060	△185,653
資金調達費用	98,073	90,248
有価証券関係損益 (△)	△42,447	△39,305
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△385	△722
為替差損益 (△は益)	10,569	1,244
固定資産処分損益 (△は益)	91	△1,570
貸出金の純増 (△) 減	△86,852	314,290
債券の純増減 (△)	△205,156	69,936
借入金の純増減 (△)	570,274	101,803
普通社債発行及び償還による増減 (△)	189,103	151,191
預け金 (現金同等物を除く) の純増 (△) 減	△16,100	15,500
コールローン等の純増 (△) 減	—	△463,179
コールマネー等の純増減 (△)	13,000	△13,000
売現先勘定の純増減 (△)	55,142	△55,142
資金運用による収入	196,692	180,705
資金調達による支出	△98,528	△91,092
その他	△57,596	△66,531
小計	556,662	132,536
法人税等の支払額	△53,338	△21,696
営業活動によるキャッシュ・フロー	503,323	110,839
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△323,917	△338,751
有価証券の売却による収入	121,329	49,427
有価証券の償還による収入	271,044	220,110
金銭の信託の増加による支出	△6,210	△3,401
金銭の信託の減少による収入	8,560	8,651
有形固定資産の取得による支出	△22,781	△45,445
有形固定資産の売却等による収入	14,614	20,402
無形固定資産の取得による支出	△5,011	△5,920
無形固定資産の売却による収入	1	—
子会社の合併による支出	△21,253	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	39	—
事業譲受による支出	—	△39,346
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,416	△134,274

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
政府の出資による収入	50,000	50,000
配当金の支払額	△29,277	△19,721
非支配株主からの払込みによる収入	6,810	15
非支配株主への配当金の支払額	△416	△1,051
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,116	29,242
現金及び現金同等物に係る換算差額	△164	△505
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	566,691	5,302
現金及び現金同等物の期首残高	423,032	989,724
現金及び現金同等物の期末残高	989,724	995,027

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
現金預け金	987,258	996,990
現金	3	5
預け金	987,254	996,985
コールローン	—	463,179
金銭の信託	14,037	9,411
有価証券	1,789,322	1,905,546
国債	193,190	145,512
社債	700,077	786,391
株式	419,960	431,488
その他の証券	476,094	542,154
貸出金	13,210,171	12,874,274
証書貸付	13,210,171	12,874,274
その他資産	174,607	208,284
前払費用	2,735	3,010
未収収益	25,778	25,518
先物取引差入証拠金	937	—
金融派生商品	55,077	54,323
金融商品等差入担保金	25,197	59,262
その他の資産	64,880	66,170
有形固定資産	111,916	111,698
建物	18,433	18,611
土地	91,252	91,214
リース資産	1	0
建設仮勘定	345	237
その他の有形固定資産	1,883	1,634
無形固定資産	9,831	13,369
ソフトウェア	7,052	6,259
その他の無形固定資産	2,778	7,109
前払年金費用	1,268	1,210
支払承諾見返	181,010	201,796
貸倒引当金	△56,441	△44,895
投資損失引当金	△414	△176
資産の部合計	16,422,568	16,740,690

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
債券	3,016,714	3,086,650
コールマネー	13,000	—
売現先勘定	55,142	—
借入金	8,383,916	8,429,149
借入金	8,383,916	8,429,149
社債	1,690,391	1,841,582
その他負債	106,304	88,586
未払法人税等	4,993	14,704
未払費用	20,413	19,262
前受収益	463	453
金融派生商品	23,428	20,719
金融商品等受入担保金	41,310	15,024
リース債務	1	0
資産除去債務	230	230
その他の負債	15,464	18,191
賞与引当金	4,789	4,592
役員賞与引当金	11	13
退職給付引当金	6,389	6,470
役員退職慰労引当金	71	87
偶発損失引当金	40	—
繰延税金負債	25,444	22,077
支払承諾	181,010	201,796
負債の部合計	13,483,227	13,681,008
純資産の部		
資本金	1,000,424	1,000,424
危機対応準備金	206,529	206,529
特定投資準備金	230,000	330,000
特定投資剰余金	1,813	3,099
資本剰余金	945,466	895,466
資本準備金	945,466	895,466
利益剰余金	479,443	548,371
その他利益剰余金	479,443	548,371
別途積立金	400,474	459,721
繰越利益剰余金	78,968	88,650
株主資本合計	2,863,676	2,983,890
その他有価証券評価差額金	42,233	47,773
繰延ヘッジ損益	33,430	28,018
評価・換算差額等合計	75,664	75,791
純資産の部合計	2,939,340	3,059,681
負債及び純資産の部合計	16,422,568	16,740,690

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
経常収益	269,738	267,057
資金運用収益	193,678	189,537
貸出金利息	165,276	156,192
有価証券利息配当金	20,089	24,620
コールローン利息	—	153
預け金利息	11	22
金利スワップ受入利息	8,164	8,553
その他の受入利息	136	△4
役務取引等収益	12,682	11,684
その他の役務収益	12,682	11,684
その他業務収益	5,896	6,259
外国為替売買益	4,805	—
国債等債券売却益	257	286
金融派生商品収益	—	5,041
その他の業務収益	833	931
その他経常収益	57,480	59,576
貸倒引当金戻入益	3,054	8,975
償却債権取立益	1,743	3,670
株式等売却益	24,866	6,293
金銭の信託運用益	380	672
投資損失引当金戻入益	70	—
偶発損失引当金戻入益	—	40
その他の経常収益	27,366	39,923
経常費用	155,924	146,716
資金調達費用	98,097	89,303
債券利息	34,831	33,198
コールマネー利息	△11	△27
売現先利息	△5	△46
借用金利息	58,113	51,097
短期社債利息	764	755
社債利息	4,408	4,335
その他の支払利息	△3	△10
役務取引等費用	183	245
その他の役務費用	183	245
その他業務費用	3,357	3,515
外国為替売買損	—	1,423
国債等債券売却損	—	1
国債等債券償却	65	135
債券発行費償却	709	870
社債発行費償却	943	1,084
金融派生商品費用	1,639	—
営業経費	45,207	48,007
その他経常費用	9,077	5,645
投資損失引当金繰入額	—	8
偶発損失引当金繰入額	24	—
貸出金償却	12	—
株式等売却損	117	—
株式等償却	1,491	366
金銭の信託運用損	—	13
その他の経常費用	7,432	5,255
経常利益	113,814	120,341

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益	117	1
固定資産処分益	117	1
特別損失	232	54
固定資産処分損	221	23
減損損失	11	31
税引前当期純利益	113,699	120,287
法人税、住民税及び事業税	30,703	33,596
法人税等調整額	2,832	△3,244
法人税等合計	33,535	30,352
当期純利益	80,163	89,935

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	危機対応 準備金	特定投資 準備金	特定投資 剰余金	資本剰余金		利益剰余金			
					資本準備金	資本剰余 金合計	その他利益剰余金		利益剰余 金合計	
							別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,000,424	206,529	130,000	618	995,466	995,466	312,478	117,273	429,751	2,762,789
当期変動額										
政府の出資			50,000							50,000
資本準備金から特定投資 準備金への振替			50,000		△50,000	△50,000				—
剰余金の配当								△29,277	△29,277	△29,277
別途積立金の積立							87,996	△87,996	—	—
当期純利益								80,163	80,163	80,163
その他利益剰余金から特定 投資剰余金への振替				1,194				△1,194	△1,194	—
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	100,000	1,194	△50,000	△50,000	87,996	△38,305	49,691	100,886
当期末残高	1,000,424	206,529	230,000	1,813	945,466	945,466	400,474	78,968	479,443	2,863,676

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	52,206	35,045	87,252	2,850,042
当期変動額				
政府の出資				50,000
資本準備金から特定投資 準備金への振替				—
剰余金の配当				△29,277
別途積立金の積立				—
当期純利益				80,163
その他利益剰余金から特定 投資剰余金への振替				—
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）	△9,972	△1,615	△11,587	△11,587
当期変動額合計	△9,972	△1,615	△11,587	89,298
当期末残高	42,233	33,430	75,664	2,939,340

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	危機対応 準備金	特定投資 準備金	特定投資 剰余金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計
					資本準備金	資本剰余 金合計	その他利益剰余金		利益剰余 金合計	
							別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,000,424	206,529	230,000	1,813	945,466	945,466	400,474	78,968	479,443	2,863,676
当期変動額										
政府の出資			50,000							50,000
資本準備金から特定投資 準備金への振替			50,000		△50,000	△50,000				—
剰余金の配当								△19,721	△19,721	△19,721
別途積立金の積立							59,246	△59,246	—	—
当期純利益								89,935	89,935	89,935
その他利益剰余金から特 定投資剰余金への振替				1,285				△1,285	△1,285	—
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	100,000	1,285	△50,000	△50,000	59,246	9,681	68,928	120,213
当期末残高	1,000,424	206,529	330,000	3,099	895,466	895,466	459,721	88,650	548,371	2,983,890

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	42,233	33,430	75,664	2,939,340
当期変動額				
政府の出資				50,000
資本準備金から特定投資 準備金への振替				—
剰余金の配当				△19,721
別途積立金の積立				—
当期純利益				89,935
その他利益剰余金から特 定投資剰余金への振替				—
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）	5,539	△5,411	127	127
当期変動額合計	5,539	△5,411	127	120,341
当期末残高	47,773	28,018	75,791	3,059,681